

2017年度
事業報告書



桃山学院中学校



桃山学院高等学校



桃山学院大学



学校法人桃山学院
Momoyama Gakuin



— 2017年度事業の報告にあたって —

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884(明治17)年、英国聖公会宣教協会(CMS)が大坂の川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(男子英学校)を創設したことに端を発します。以後、高等英学校や中学校の開設、キャンパスの移転など幾多の変遷を経て、現在、昭和町キャンパスに中学校と高等学校を、和泉キャンパスに大学と大学院を設置するに至りました。2019年度には「学院創立135周年・大学開学60周年」を迎えます。本学院は、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し社会から高い評価を得てきました。このことは、創設以来一貫して建学の本旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行ってきたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

さて、2017年度も学院内各学校では様々な教育・研究活動の充実に向けた取り組みが行われました。大学では、学長の下で策定された大学中期計画が始動し、新学科構想が出されるとともに、教育改革や学生満足度の向上に向けた施策を着実に推進してまいりました。中学校高等学校においても、進学実績の向上や国際化の推進など、更なる充実、発展に取り組みました。また、法人本部においても、本学院ふたつ目の大学となる桃山学院教育大学の2018年開学に向けた準備を進めるとともに、ガバナンス改革にも取り組んでまいりました。

○桃山学院教育大学の開設について

イギリス国教会の宣教師が大阪市西区の川口居留地に開校した英学校をルーツに持つ、学校法人プール学院が設置するプール学院大学を学校法人桃山学院が継承し、2018年4月から桃山学院のふたつ目の大学、全国的にも希少な私立の教育大学である「桃山学院教育大学」として運営することについて、文部科学省より認可されました。

桃山学院教育大学が、現代の社会に求められる教育者を輩出し、よりよい社会づくりに貢献していくため、梶田学長を中心に、構成員一丸となって邁進してまいります。

○桃山学院大学中期計画が始動

桃山学院大学では、2017年度より大学中期計画が始動しました。この大学中期計画は、「復権」と「飛躍」という二本柱から成る29のアクションプランで構成されており、2021年度までの計画となっています。特に「飛躍」の面では、大阪市内でのキャンパス新設計画を伴う経営学部ビジネスデザイン学科の構想が出され、評議員会および理事会の審議・承認を経て、2019年度開設に向け、準備を滞りなく進めてまいります。また、「復権」の面においては、教育改革や学生支援の更なる向上に取り組んだ結果、退学率が改善するとともに、就職

実績も昨年度を上回る実績となり、志願状況も昨年度実績を大きく上回る結果となりました。

○中学校高等学校の取組み

桃山学院中学校高等学校では、重点方針である「大学合格実績の向上」について、東京大学への現役合格のほか、京都大学、大阪大学をはじめ国公立大学、難関私立大学への合格者を多数輩出し、昨年を大きく上回る実績を残すことができました。特に中高一貫コースの生徒が昨年度以上の実績を残しています。また、国際教育や社会活動の推進、生徒の支援や安全の確保など、その他の取組みにおいても着実に成果を上げてきました。

また、2018年度より着任する校長も選出されました。岡田校長率いる新体制を中心に構成員一丸となって更なる改革を進めてまいります。

○ガバナンス改革について

学外有識者の委員を含む桃山学院ガバナンス検討会議の答申を受け、理事会は2017年度に学校法人桃山学院「ガバナンスの方針」を制定しました。これは本学院が建学の精神に鑑み、自主性を重んじるとともに公共性と公益性を確保し、社会的責任を果たすためのガバナンスの在り方を自主的に示したものです。

また、理事会においては、学校法人桃山学院理事会会議規則を制定し、理事会等の会議運営方法を明確化したほか、理事会業務委任規則と常務理事会規程を改訂し、理事会および関連する会議体等の関係性を整備しました。

諸改革実現に資するため、理事会は、「ガバナンスの方針」に基づき、引き続きガバナンスの整備を進めてまいります。

○事業計画と予算にかかるPDCAについて

理事会は、策定された事業計画に対してPDCAサイクルをまわしていくためにモニタリングを実施し、理事会および評議員会を中心にモニター情報を報告してきました。掲げた目標に対して進捗状況を共有することができ、計画に対しての実行を促進することができました。今後もより一層モニタリングの仕組みの構築に取り組み、掲げた目標が達成されるよう取り組んでまいります。

○キャンパス整備について

和泉キャンパス(桃山学院大学)では、チャペルの天井耐震改修工事や教室棟のトイレ洋式化改修工事など、昭和町キャンパス(中学校

高等学校)では、記念体育館(ダビデ・ジム)のサブアリーナ天井耐震改修工事や空調機器の更新など、学生・生徒の安全確保や快適性向上に資する改修を行いました。堺キャンパス(桃山学院教育大学)では、2018年4月の開学に向け、食堂の改修や中庭通路の整備など、学生満足度とブランディングの向上に繋がる改修を実施いたしました。

科学技術の進展やグローバル化など変化の激しい現代において、職業のあり方も大きく様変わりすることが予想されます。人材育成の

点からも教育研究機関への期待が年々大きくなっている一方で、少子化や経済状況の影響等により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けています。本学院としては、学院内各学校の持続性および発展性を担保し、かつ教育・研究活動の環境整備を支える堅固な財務基盤の構築を目指し引き続き取り組んでまいります。

本事業報告書が桃山学院ならびに各学校の諸活動について皆さまのご理解を深める一助になることを願いますとともに、皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。



桃山学院は1884(明治17)年、英国聖公会宣教協会より派遣されたC. F. ワレン師ら宣教師が大阪の川口居留地にて男子生徒に教育を施すために創設した三一小学校を起源としています。2019年には学院創立135周年、大学開学60周年を迎えます。

| CONTENTS

理事長メッセージ	01	財務の概要	09
桃山学院大学の取り組み	03	法人の概要	15
桃山学院中学校高等学校の取り組み	07	寄付金実績報告	17

桃山学院大学の取り組み

■ 教育理念

「世界の市民」を養成

学長 牧野 丹奈子

桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命（ミッション）であると考えます。



■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

■ 学長・副学長・学部長・研究科長（2017年度）

学長：牧野 丹奈子

副学長：朴 大栄

副学長：石田 易司

副学長：井田 憲計

副学長：松端 克文（4月1日～11月1日）

副学長：巖 圭介（11月2日～3月31日）

経済学部長：辻 洋一郎

社会学部長：木下 栄二

経営学部長：村山 博

国際教養学部長：梅山 秀幸

法学部長：松田 聰子

経済学研究科長：望月 和彦

社会学研究科長：川井 太加子

経営学研究科長：正亀 芳造

文学研究科長：島田 勝正

■ 大学の主要課題への取り組み

＜初年次教育の改革＞

学部学科での担任制の確立や、入門演習の欠席調査、成績不振者への成績面談を実施しました。これにより、初年次の退学率抑制につながることができました。引き続き、初年次の時間割の固定化などに取り組んでいきます。

＜三位一体教育プログラムの推進＞

社会学部では、上級生が下級生の学修をサポートする「ピアインテグレーター制度」の運用を当初の計画通り開始しました。また、学修面だけでなく、学生生活全般について3年次生が1年次生をサポートする経営学部の「エルダーシステム」においては、経験者の9割が後輩に勧めたい活動として評価されています。引き続きプログラムの充実を進めていきます。



エルダー派遣授業の様子

＜カリキュラム改革＞

初年次の履修ミス等を防ぐためにクラス指定科目や必修科目の見直し、また、効果的な学修を図るために一部の学部で具体的にカリ

キュラムの改訂を行いました。2018年度以降は履修する際、目的意識やキャリアイメージを持ちながら学修できる状況作りに向け、具体的科目の検討を行ってまいります。

＜創造力、実践力を高める教育の推進＞

2019年度4月、経営学部ビジネスデザイン学科を開設するために、文部科学省に届出を行うことを決定しました。キャンパスは企業との連携授業を多数配置する特性を生かし、大阪市内に新設します。また、実践力を高める取り組みとして、2018年度より、近隣の和泉市や泉大津市と連携した授業の公開、他大学と連携したプログラムを実施します。

＜大学院の改革＞

各研究科において大学院の教育改革案が検討され、研究科の再編や単位制学費制度の導入を決定しました。また、2018年度においても、引き続き各研究科で改革案を検討してまいります。

＜研究成果の「見える化」を推進＞

教育・研究成果を広く社会に発信するために、Webサイト上に、教員データの検索システムを構築しました。研究分野・所属学部学科・五十音順などから検索でき、2018年度より運用を開始する予定です。

＜地域連携に関わる窓口強化＞

地域連携事業の適切かつ円滑な運営とその充実・向上、情報や窓口を一元化することを目的として地域連携機構を設置しました。

今後は、本学の建学の精神や教育ビジョンを具現化するために地域連携に取り組んでいきます。



和歌山県・白浜町と連携事業(フィールドワーク)を実施

＜長期派遣留学準備コースの設置＞

2017年度秋学期より、Super Global Program(SGP)の運用を開始しました。特別授業や春期英語研修(フィリピン)等により英語力向上に努め、2018年度以降に全員を交換留学に派遣する見込みです。



Super Global Program (SGP) 学生と担当教職員

＜文科省「高大接続改革」への対応＞

高大接続システム改革のポイントである「学力の3要素の多面的・総合的評価」の方向性に基づき、全学科で学力の担保を目的として基礎能力試験を導入し、主体性等は面接やプレゼンテーション等で重視すべき評価対象項目としたAO入試制度を設計しました。

＜近畿外での認知度アップ＞

近畿外からの志願者数について、昨年度と比較し増加させることができました。特に中四国においては大幅増加となりました。高等学校への訪問や、近畿外への情報発信を中心とした知名度向上に努めた結果であり、引き続き、認知度向上に努めていきます。

＜キャリア教育科目-キャリアデザインI・IIの内製化・充実化・拡大化＞

キャリアデザインI・IIともに開講コマ数および受講生数を増加させることができました。また、担当教員が常駐することで、定期的な授業の振り返りや情報交換ができ、本学の学生に応じたカリキュラムが作成できました。また、授業以外の時間はキャリアセンター内に常駐することで受講生との面談件数が増加しました。

<給付型奨学金制度の創設>

新規奨学金制度創設に向けて候補案を策定し、検討を行いました。
 具体案については、2018年度も引き続き検討していくこととしました。

データで見る桃山学院大学

国際交流の状況

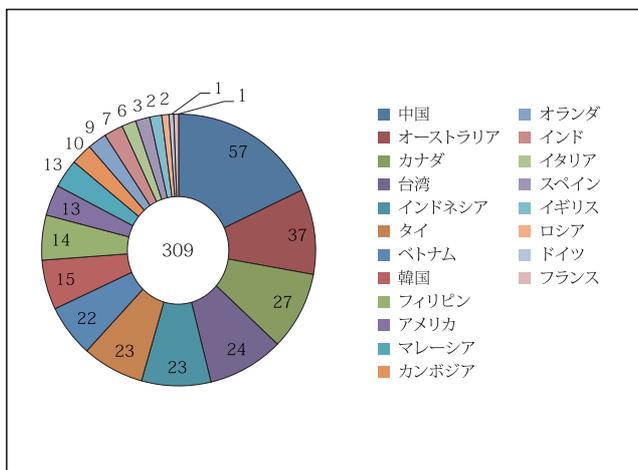
学生一人ひとりの目的に応じたグローバル体験の場と多彩なプログラムを用意するため、世界トップクラスの大学を含む海外学術交流協定校のネットワークを広げています。(24の国と地域に58校)

<海外学術交流協定大学・機関 (2018年3月現在) >

国・地域名	イギリス	ドイツ	フランス	オランダ	オーストラリア	チエコ	ポーランド	ロシア	イタリア	スペイン	フィンランド	アメリカ	カナダ	トルコ	韓国	中国	台湾	ベトナム	インドネシア	タイ	フィリピン	インド	オーストラリア	ニュージーランド	合計
計	2	5	3	1	2	1	1	1	2	1	2	6	4	1	5	6	4	3	2	1	1	1	2	1	58

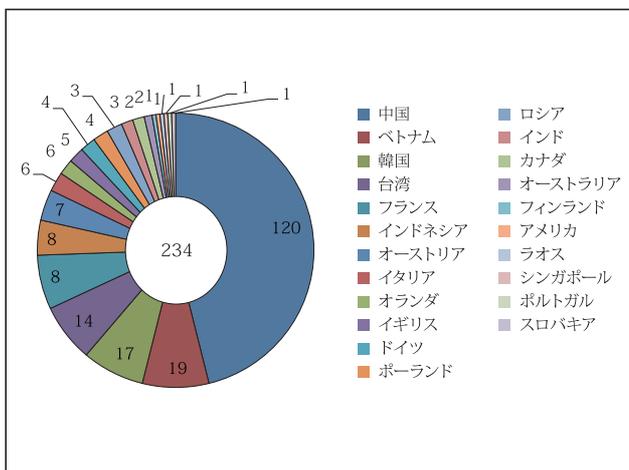
<海外留学派遣者数 (2017年度) >

各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ、国際ボランティア等



<外国人留学生受入数 (2017年度) >

正規課程留学生・交換留学生・日本語プログラム研修生



長期派遣留学はもちろん、短期語学研修、1年次生対象海外体験型プログラムBeginning Step Program (BSP)、日本語教育実習、海外でのボランティアやインターンシップ等、目的や語学レベルに応じた海外プログラムを多数用意しています。



○バディー制度

交換留学生や短期日本語研修生の日本での生活を、担当の学生が1対1でサポートする制度。来日前にメールを交換するところからはじまり、留学開始時の日常生活をサポートしていく中で、留学生と強い絆を築いていくことができます。



○レジデント・アシスタント制度

4~5名の学生が留学生の住むマンションに居住し、国際センターと協力し合いながら彼らの生活全般を支援します。大学内だけでなく、生活を通して留学生と関わるため、異文化を間近で体感できます。



■ 入試状況 (2014年度～2018年度入学)

大学<全制度合計(編・転入除く)>

学部・学科		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
国際教養	英語・国際文化	募集人員	270	270	270	270	290	
		志願者数	1,510	1,808	2,209	2,165	2,538	
		合格者数	759	894	835	773	765	
		入学者数	293	317	311	304	304	
社 会	社 会	募集人員	250	250	250	250	260	
		志願者数	1,625	1,626	1,890	2,224	2,195	
		合格者数	727	713	663	700	661	
	社会福祉	志願者数	547	438	769	734	1,036	
		合格者数	250	256	357	368	341	
		入学者数	103	107	106	103	100	
	法 律	募集人員	200	200	200	200	200	
		志願者数	1,189	1,505	2,026	1,680	2,173	
		合格者数	668	708	762	679	703	
	経 済	経 済	志願者数	220	217	229	231	211
			合格者数	325	330	350	350	360
			入学者数	2,357	3,358	3,402	3,554	4,029
中国ビジネスキャリアコース (CBC C)		合格者数	1,214	1,300	1,017	1,162	1,127	
		入学者数	400	401	369	374	371	
		募集人員	25	20	—	—	—	
		志願者数	49	108	—	—	—	
経 営	経 営	合格者数	29	49	—	—	—	
		入学者数	11	18	—	—	—	
		募集人員	265	265	265	280	280	
		志願者数	1,886	2,534	2,420	2,363	3,248	
合 計	合 計	合格者数	840	787	617	766	695	
		入学者数	319	322	300	334	308	
		募集人員	1,435	1,435	1,435	1,450	1,490	
		志願者数	9,163	11,377	12,716	12,720	15,219	
合 計	合 計	合格者数	4,487	4,707	4,251	4,448	4,292	
		入学者数	1,627	1,683	1,606	1,633	1,567	

※2015年度 国際教養学部学科名称変更(国際教養学科→英語・国際文化学科)

大学院<全入試制度合計(秋入学除く)>

研究科・課程		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
文 学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	9	5	7	1	5
		合格者数	4	2	5	0	2
	博士後期	入学者数	4	2	4	0	1
		募集人員	4	4	4	4	4
		志願者数	1	0	0	0	0
	博士前期	合格者数	1	0	0	0	0
		入学者数	1	0	0	0	0
		募集人員	10	10	10	10	10
博士後期	志願者数	4	12	9	3	7	
	合格者数	3	9	8	3	6	
	入学者数	3	8	7	3	6	
博士前期	募集人員	3	3	3	3	3	
	志願者数	2	0	0	1	0	
	合格者数	2	0	0	1	0	
博士後期	入学者数	2	0	0	1	0	
	募集人員	10	10	10	10	10	
	志願者数	5	9	14	3	13	
博士前期	合格者数	5	5	12	2	8	
	入学者数	4	5	10	2	6	
	募集人員	3	3	3	3	3	
博士後期	志願者数	3	1	1	0	0	
	合格者数	3	1	1	0	0	
	入学者数	2	1	1	0	0	
博士前期	募集人員	30	30	10	10	10	
	志願者数	12	11	8	14	9	
	合格者数	10	10	6	9	5	
博士後期	入学者数	8	9	5	7	5	
	募集人員	3	3	3	3	3	
	志願者数	1	1	0	3	2	
博士前期	合格者数	1	1	0	3	2	
	入学者数	1	1	0	3	2	
	募集人員	60	60	40	40	40	
博士後期	志願者数	30	37	38	21	34	
	合格者数	22	26	31	14	21	
	入学者数	19	24	26	12	18	
合 計	合 計	募集人員	13	13	13	13	13
		志願者数	7	2	1	4	2
		合格者数	7	2	1	4	2
合 計	合 計	入学者数	6	2	1	4	2

■ 就職状況(2017年度)

(2018年5月21日現在) ※()内は2016年度確定数字

□実績(対象:留年生を除く4年次生のみ)

・卒業生数 [a] ……………	1,117名(1,116名)	・進学者数 [d] ……………	14名(6名)
・就職希望者数 [b] ……………	1,026名(1,003名)	(うち、大学院進学者数)	(12名(5名))
・就職決定者数(自営含む)[c] ……	1,014名(988名)	・就職決定率(分母:希望者)[c/b]	98.8%(98.5%)
		・就職決定率(分母:卒業者)[c/a]	90.8%(88.5%)

<主な就職先>

【建設業】

(株)福田組、ダイダン(株)、(株)鴻池組、住友林業(株)、明星工業(株)、大和ハウス工業(株)、日本電通(株)、(株)きんぱい、積水ハウス(株)、パナソニックE S防災システムズ(株)、セキスイハイム中四国(株)、(株)熊谷組、新菱冷熱工業(株)

【製造業】

日本電気(株)、(株)神戸製鋼所、スズキ(株)、(株)村田製作所、THK(株)、(株)LIXIL、(株)キーエンス、科研製薬(株)、(株)伊藤園、文化シヤッター(株)、(株)ニチレイフーズ、能美防災(株)、極東開発工業(株)、日鉄住金鋼管(株)、立川プラインド工業(株)、アース製薬(株)、鳥越製粉(株)、ダイベア(株)、菊水化学工業(株)、(株)スーパーツール、不二サッシ(株)、トーソー(株)、ロックペイント(株)、ストラパック(株)

【卸売業】

(株)スズケン、都築電気(株)、(株)あらた、(株)立花エレテック、(株)日伝、(株)テクノアソシエ、全農パールライス(株)、日本酒類販売(株)、日通商事(株)、国際紙パルプ商事(株)、高圧ガス工業(株)、(株)三菱電機ライフネットワーク、(株)電響社、(株)日本アクセス、(株)N a I T O、エコートレーディング(株)、双日建材(株)、(株)ジーシー、東海澱粉(株)、マツモト産業(株)、(株)モリタ、J F E 商事薄板建材(株)、淀鋼商事(株)、(株)スリーボン

【小売業】

青山商事(株)、イオンリテール(株)、(株)マツモトキヨシ、コーナン商事(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、上新電機(株)、大阪いずみ市民生活協同組合、(株)エディオン、(株)ライフコーポレーション、(株)ファミリーマート、(株)ヤナセ、(株)ロック・フィールド、わかやま市民生活協同組合、(株)はるやまホールディングス、(株)ユナイテッドアローズ、(株)関西マツダ、(株)レリアン、(株)ホンダカーズ大阪、イズミヤ(株)、大阪スバル(株)

【金融・保険業】

(株)南都銀行、(株)紀陽銀行、(株)池田泉州銀行、(株)関西アーバン銀行、(株)中国銀行、(株)百十四銀行、(株)阿波銀行、(株)伊予銀行、大阪シティ信用金庫、大阪厚生信用金庫、北おおさか信用金庫、大阪信用金庫、いずみの農業協同組合、損害保険ジャパン日本興亜(株)、セゾン自動車火災保険(株)、(株)大正銀行、(株)トマト銀行、(株)鳥取銀行、(株)香川銀行、(株)高知銀行、京都信用金庫、大和信用金庫、きのくに信用金庫、西兵庫信用金庫、尼崎信用金庫

【不動産業】

(株)N T T 西日本アセット・プランニング、大和リビングマネジメント(株)、住友不動産販売(株)、みずほ不動産販売(株)、大和リビング(株)

【運輸・通信業】

日本航空(株)、日本通運(株)、A N A 成田エアポートサービス(株)、佐川急便(株)、兵機海運(株)、A N A 関西空港(株)、A N A 大阪空港(株)、大和物流(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)Kスカイ、四国旅客鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)、日通N E C ロジスティクス(株)、花王ロジスティクス(株)、(株)ニヤクコーポレーション、山九(株)、センコー(株)、日本郵便(株)

【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

レバレッジキャリア(株)、東洋テック(株)、三菱自動車エンジニアリング(株)、(株)パソナ、総合警備保障(株)、セコム(株)、日本年金機構、一般財団法人大阪府警察協会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、東大阪市教育委員会、豊中市教育委員会、学校法人大阪音楽大学、(株)近鉄・都ホテルズ、合同会社ユニバーサルホテルマネジメント、大阪ヒルトン(株)、ホテルモンテ(株)、(株)ダスキン

【福祉関係】

(株)大阪府社会福祉事業団、(株)大阪府障害者福祉事業団、(株)いずみ野福祉会、(株)日本ヘレンケラー財団、(株)四条曙福祉会、(株)スーパー・コート、パナソニックエイジフリー(株)、(株)大阪市社会福祉協議会、(株)和泉市社会福祉協議会、(株)八尾隣保館、(株)堺あすなろ会、(株)恩賜財団済生会

【公務】

国税専門官、自衛隊、堺市役所、和泉市役所、神戸市役所、奈良市役所、大和高田市役所、五條市役所、田辺市役所、岩出市役所、埼玉県警察本部、警視庁、大阪府警察本部、兵庫県警察本部、奈良県警察本部、鳥取県警察本部、西宮市消防局、伊丹市消防局、泉州南広域消防本部

桃山学院中学校高等学校の取り組み

■ 教育方針

キリスト教精神に則り、 自主自立の精神を育む

学校長 岡田 賢三



桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。

■ ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

■ 校長・教頭・チャプレン・部長・主任 (2017年度)

校長	田中 栄司		
高校教頭	生田 耕三		
中学教頭	山田 秀雄		
チャプレン	義平 雅夫	高校3学年主任	早川 裕子
教務部長	藤見 昌宏	高校2学年主任	北野晋一郎
生活指導部長	吉田 哲也	高校1学年主任	谷村 憲貴
進路指導部長	太田 寿	中学主任代表	田中 智晴
自治会指導部長	李 哲秀	中高事務長	金子 敏彦

■ 中学校高等学校の主要課題への取り組み

<進路指導の充実>

2018年度大学入試において国公立合格者の増加を目指し、各教科・2017年度高3学年団・コース主任・進路指導部が連携して綿密な進路指導を行った結果、以下の現役合格数を達成しました。

	2018年度入試	2017年度入試	2006年度入試
国公立大学合格者	273名(246名)	189名(148名)	49名(28名)
関西四私大	359名(313名)	354名(295名)	421名(239名)
早慶	5名(5名)	9名(5名)	12名(4名)
上智	2名(2名)	7名(5名)	2名(2名)

※()内は、現役の内数です。

<教員相互の授業見学の実施>

6月と11月に教員の相互の授業見学を実施し、教員の指導力の更なる向上に努めました。

また、6月末には生徒による教員の授業アンケートを行いました。

その数値の低い先生には、教頭・教科主任が中心となってヒアリングを行い、より良い授業を目指すように指導しました。

なお、保護者アンケートによれば教員の資質に関しては昨年度よりも1%~2%評価が上がっています。



授業風景 (中学)

<大規模災害対策訓練、不審者侵入訓練などの訓練の定着化>

大規模災害等への備えおよび生徒の安全確保に努めるため、以下の取り組みを実施しました。

- ・4月に非常勤講師・新任専任非常勤講師対象にAED訓練・不審者侵入対策訓練を実施しました。
- ・5月26日と10月19日に全校生徒対象に、避難訓練(地震・火災)を実施しました。
- ・9月5日に大阪府民880万訓練に参加しました。
- ・朝の生徒登校時にF館入り口(北側)に警備員を配置しました。保護者アンケートの回答によれば、「地震や台風への対応は適切にこなされているか」については中高とも10%程度下がりましたが、「学校は防災や防犯、事故防止など安全に配慮している」については昨年同様、95%以上を維持しています。

なお、教員の意識については以下の通りです。

- ・学校の危機管理の配慮・・・91%→85%→71%とこの3年で下がっています。
- ・教員自身の危機管理に対する意識は91%→95%→86%と下がっています。

<アジアの高校との交流の促進>

より多くの生徒に海外研修や留学を経験させ、国際教育の増進を図るために、2017年度においては、以下のとおり、アジアの高校との生徒交流を促進しました。

- ・文理コース・S英数コース・英数コース
マレーシア研修(5日間):51名が現地高校生と交流しました。
- ・国際コース
クラスA:台湾研修(4日間):39名が現地高校生と交流しました。

<生徒支援委員会による教員研修会の実施>

2016年度より設置した生徒支援委員会による教員対象研修会を実施し、教員の生徒支援についての学びを深めました。取り組み内容は以下のとおりです。

- ・生徒支援相談会(スーパーバイザー梅花女子大学心理こども学部教授伊丹昌一氏)を年間4回実施しました。また、伊丹先生へのメールによる相談を実施しました。
- ・スクールカウンセラー(山岡先生・宮田先生)との情報交換を実施しました。
- ・生徒支援委員長が支援認定会議などへ出席し生徒理解を深めました。

<社会活動の推進>

2001年から続く学校による学校建設プロジェクト「School By School(SBS)」活動、被災地ボランティア活動、地域の保育園との連携事業を積極的に推進しました。

- ・SBS活動:募金活動を実施し、集めた募金をインドに寄付しました。
- ・被災地ボランティア活動:8月9日~11日(2泊3日)
活動場所:熊本 参加生徒:29名 引率教員:9名
活動内容:①地元JAの出荷作業手伝い
②廃屋の撤去作業
③(震災の影響による)引越しの手伝い
- ・地域の保育園との連携事業:「あい保育園」にて職業体験を実施しました。

<中高生徒と大学生の交流促進>

中高生徒と桃山学院大学の留学生との交流を促進するため、以下の取り組みを実施しました。

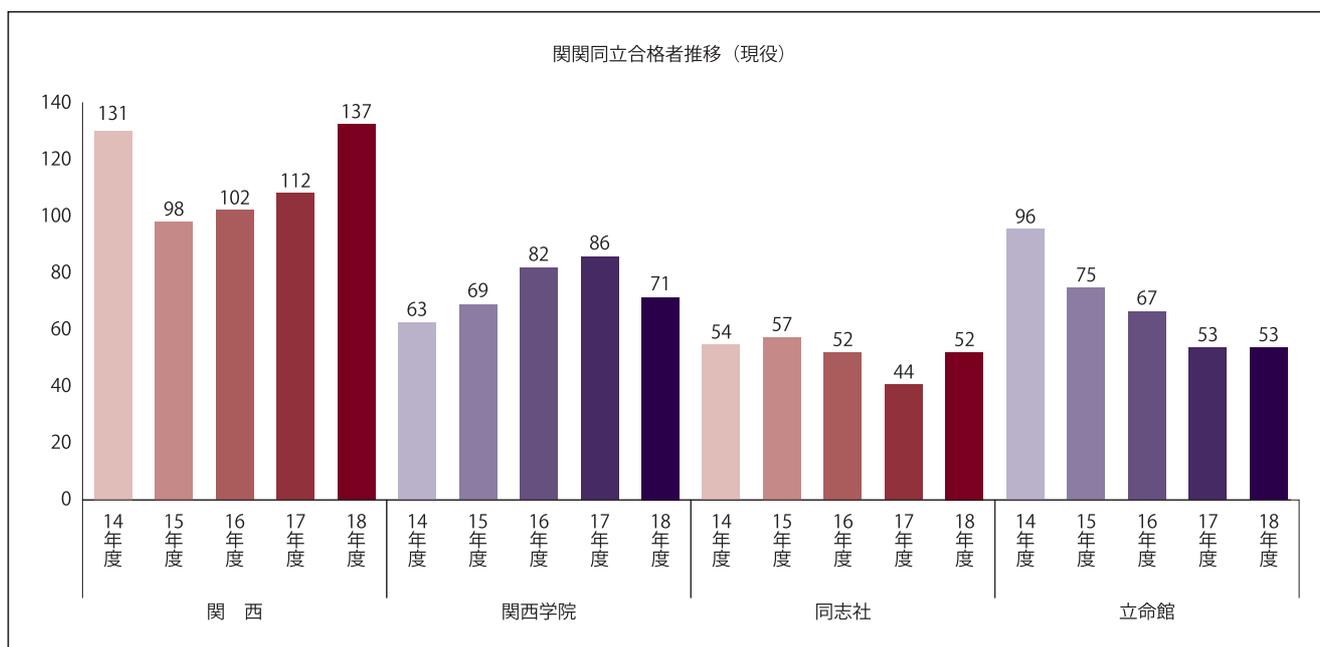
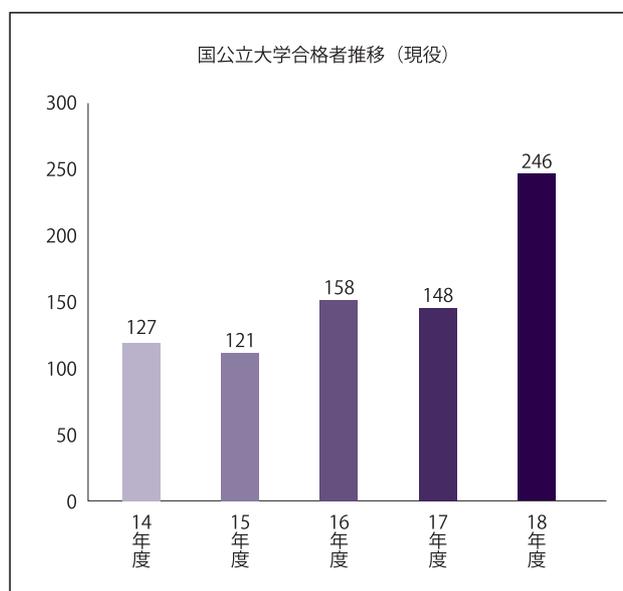
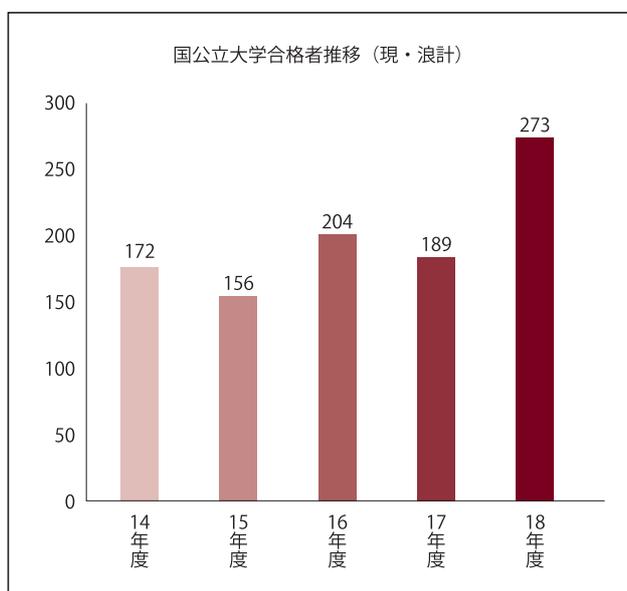
- ・昨年に引き続き、桃山学院中学生と桃山学院大学留学生との交流が行われました。
- ・7月30日~8月1日の2泊3日間で実施した「中学2年生サマーキャンプ」に桃山学院大学の留学生が参加しました。
- ・12月には、桃中生全員が桃山学院大学のキャンパスに行き、学年ごとに留学生と英語での交流を行いました。

データで見る桃山学院中学校高等学校

■ 入試状況（2014年度～2018年度入学）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中学校	募集定員	120	120	120	120	120
	志願者数	511	492	486	579	469
	合格者数	258	210	241	244	241
	入学者数	125	114	126	128	120
高等学校	募集人数	400	400	400	400	400
	志願者数	1,885	2,034	2,078	1,842	1,681
	合格者数	1,851	2,008	2,014	1,794	1,647
	入学者数	531	656	626	516	465

■ 大学入試合格状況（2014年度～2018年度入試）



財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、事業活動収支計算書および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

資金収支計算書

(収入の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	8,086,888	8,100,228	△ 13,340	
手数料収入	233,178	241,293	△ 8,115	
寄付金収入	45,205	49,153	△ 3,948	
補助金収入	1,467,429	1,549,094	△ 81,665	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	64,161	69,936	△ 5,775	
受取利息・配当金収入	17,642	19,444	△ 1,802	
雑収入	414,640	425,614	△ 10,974	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	1,498,038	1,488,676	9,362	
その他の収入	4,451,914	4,511,892	△ 59,978	
資金収入調整勘定	△ 1,787,891	△ 1,793,826	5,935	
前年度繰越支払資金	7,901,934	7,901,935		
収入の部合計	22,393,138	22,563,438	△ 170,300	

(支出の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	6,191,127	6,180,664	10,463	
教育研究経費支出	2,418,722	2,282,202	136,520	
管理経費支出	2,292,822	2,282,747	10,075	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	757,273	739,237	18,036	
設備関係支出	894,697	770,084	124,613	
資産運用支出	3,500,000	3,500,000	0	
その他の支出	307,993	262,329	45,664	
予備費	28,426		28,426	
資金支出調整勘定	△ 875,533	△ 1,136,569	261,036	
翌年度繰越支払資金	6,877,611	7,682,744	△ 805,133	
支出の部合計	22,393,138	22,563,438	△ 170,300	

【概況】

2017年度の決算は、収入の部合計で1億7,030万円増加の22億6,344万円となりました。これは主に、補助金収入、学生生徒等納付金収入、およびその他の収入(預り金など)の増加によるものです。

一方、支出の部では、経常費の節減により教育研究経費支出、管理経費支出などが減少し、翌年度繰越支払資金を除く支出合計では6億3,483万円の減少となりました。このように収入増、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は8億513万円増加の76億8,274万円となりました。

事業活動収支計算書

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,086,888	8,100,228	△ 13,340
	手数料	233,178	241,293	△ 8,115
	寄付金	43,332	45,261	△ 1,929
	経常費等補助金	1,406,877	1,489,328	△ 82,451
	付随事業収入	64,156	69,885	△ 5,729
	雑収入	414,560	419,325	△ 4,765
	教育活動収入計	10,248,991	10,365,320	△ 116,329
教育活動支出の部	人件費	6,143,924	6,137,494	6,430
	教育研究経費	3,303,987	3,127,781	176,206
	管理経費	2,367,288	2,357,213	10,075
	徴収不能額等	0	1,074	△ 1,074
教育活動支出計	11,815,199	11,623,562	191,637	
教育活動収支差額	△ 1,566,208	△ 1,258,242	△ 307,966	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	17,642	19,444	△ 1,802
	その他の教育活動外収入	5	51	△ 46
	教育活動外収入計	17,647	19,495	△ 1,848
	借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17,647	19,495	△ 1,848	
経常収支差額	△ 1,548,561	△ 1,238,747	△ 309,814	

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4,143,098	4,165,455	△ 22,357
特別収入計	4,143,098	4,165,455	△ 22,357	
特別支出の部	資産処分差額	50,865	20,309	30,556
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	50,865	20,309	30,556	
特別収支差額	4,092,233	4,145,146	△ 52,913	
予備費	95,250		95,250	
基本金組入前当年度収支差額	2,448,422	2,906,399	△ 457,977	
基本金組入額合計	△ 7,628,620	△ 7,578,152	△ 50,468	
当年度収支差額	△ 5,180,198	△ 4,671,753	△ 508,445	
前年度繰越収支差額	2,749,041	2,749,041	0	
基本金取崩額	3,000,000	3,000,000	0	
翌年度繰越収支差額	568,843	1,077,288	△ 508,445	
(参考)				
事業活動収入計	14,409,736	14,550,270	△ 140,534	
事業活動支出計	11,961,314	11,643,871	317,443	

【概況】

まず事業活動収入計においては、1億4,053万円増加の14億5,027万円となりました。これは教育活動収入において経常費等補助金に加え学生生徒等納付金が増加したことが主な要因です。

事業活動支出計につきましては、教育研究経費をはじめとする他の科目において減少し、合計で116億4,387万円となり、3億1,744万円減少しました。

結果、基本金組入前当年度収支差額につきましては、4億5,798万円増加の29億640万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は2.98ポイント増の19.97%となりました。

また、基本金組入額につきましては、5,047万円減少の75億7,815万円となりました。その内容につきましては、図書や備品関係といった恒常的な取得資産の他に、設置者変更による取得資産やSAINT（教育・研究ネットワークシステム）の更新、和泉キャンパス中長期改修計画に基づく学舎の改修、高校の屋内プール更衣室増改築工事に関する組入れ等です。

75億7,815万円の基本金組入れにより、当年度収支差額は46億7,175万円の支出超過となりました。これに加えて、計画変更に伴う第2号基本金30億円の取崩により、翌年度繰越収支差額は10億7,729万円となりました。

■ 貸借対照表

(資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	78,818,799	74,746,204	4,072,596	
有形固定資産	50,865,529	46,196,342	4,669,187	
土地	23,442,579	21,381,069	2,061,510	
建物	20,230,175	18,632,491	1,597,684	
構築物	511,989	479,244	32,745	
機器備品（教育研究用・管理用）	1,089,935	518,892	571,044	
図書	5,589,181	5,183,846	405,335	
車両	1,669	800	869	
特定資産	27,749,623	28,299,623	△ 550,000	
第2号基本金引当特定資産	0	3,000,000	△ 3,000,000	
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0	
減価償却引当特定資産	15,340,000	14,840,000	500,000	
将来構想資金引当特定資産	4,784,017	2,534,017	2,250,000	
その他の引当特定資産	5,400,000	5,700,000	△ 300,000	
その他の固定資産	203,647	250,239	△ 46,592	
長期貸付金	167,044	213,488	△ 46,444	
その他（施設利用権他）	36,603	36,751	△ 148	
流動資産	8,169,752	8,313,349	△ 143,597	
現金預金	7,682,744	7,901,935	△ 219,191	
未収入金	397,283	325,718	71,565	
その他（前払金他）	89,726	85,696	4,030	
資産の部合計	86,988,552	83,059,553	3,928,999	

(負債及び純資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,876,677	2,906,523	△ 29,846	
長期未払金	8,613	0	8,613	
退職給与引当金	2,868,064	2,906,523	△ 38,459	
流動負債	3,113,963	2,061,517	1,052,446	
未払金	1,096,634	177,996	918,638	
前受金	1,488,676	1,395,939	92,737	
その他（預り金他）	528,653	487,582	41,071	
負債の部合計	5,990,640	4,968,040	1,022,600	
基本金	79,920,623	75,342,471	4,578,152	
繰越収支差額	1,077,288	2,749,041	△ 1,671,753	
純資産の部合計	80,997,911	78,091,512	2,906,399	
負債及び純資産の部合計	86,988,552	83,059,553	3,928,999	
純資産構成比率（純資産／総資産）	93.1%	94.0%		

【概況】

資産の部の有形固定資産では、設置者変更による資産取得を主要因とし、和泉キャンパス中長期改修やSAINT更新といった大規模な施設設備投資等により、資産の増加は46億6,919万円となりました。特定資産は第2号基本金引当特定資産の取崩等により5億5千万円の減少となりました。その他の固定資産は長期貸付金の減少などにより4,659万円減少し、結果、固定資産は40億7,260万円の増加となりました。

流動資産は現金預金の減などにより、合計で1億4,360万円の減少となりました。総資産額では、39億2,900万円増加の869億8,855万円となりました。

負債の部では、固定負債における退職給与引当金の減少があったものの、流動負債における未払金の増加などにより、負債合計で10億2,260万円の増加となりました。

したがって、純資産額は2016年度末に比して、29億640万円増加の809億9,791万円となり、純資産構成比率は93.1%となりました。

■ 収益事業部決算について

収益事業部決算については、学校法人桃山学院公式サイト
[（http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2017.html）](http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2017.html)に掲載しております。

連続資金収支計算書 (2012年度～2017年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228
手数料収入	197,457	189,060	199,424	215,570	208,629	241,293
寄付金収入	35,701	26,846	31,249	95,072	43,217	49,153
補助金収入	1,176,079	1,424,611	1,447,451	1,434,585	1,503,051	1,549,094
資産売却収入	0	0	0	20,000	0	0
付随事業・収益事業収入	92,319	75,759	75,500	78,249	77,137	69,936
受取利息・配当金収入	199,358	307,142	157,238	59,504	43,701	19,444
雑収入	411,387	594,012	422,463	416,258	408,027	425,614
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676
その他の収入	1,777,986	1,835,370	1,390,258	1,546,807	994,709	4,511,892
資金収入調整勘定	△ 1,791,460	△ 2,024,982	△ 1,806,568	△ 1,833,905	△ 1,732,017	△ 1,793,826
前年度繰越支払資金	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935
収入の部合計	18,528,246	19,001,147	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438
資 金 支 出						
人件費支出	6,296,297	6,642,574	6,110,266	6,217,645	6,106,807	6,180,664
教育研究経費支出	2,170,234	2,408,450	2,231,187	2,170,571	2,100,047	2,282,202
管理経費支出	626,414	649,263	717,306	710,190	722,825	2,282,747
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	77,783	453,322	325,343	571,268	238,029	739,237
設備関係支出	265,705	348,097	269,881	162,969	146,650	770,084
資産運用支出	2,300,360	2,403,220	1,532,816	1,509,000	500,000	3,500,000
その他の支出	441,990	389,107	329,484	325,874	295,886	262,329
資金支出調整勘定	△ 279,032	△ 198,194	△ 217,157	△ 235,140	△ 206,609	△ 1,136,569
翌年度繰越支払資金	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744
支出の部合計	18,528,246	19,001,147	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438

注記 2012年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

収入では、手数料収入が桃山学院教育大学開学に伴い2017年度は増加し、補助金収入についても増加傾向にあります。これに対し、大学における入学者数抑制策により資金収入の大半を占める学生生徒等納付金収入が2012年度から減少傾向にあります。また、安定的であった受取利息・配当金収入も市場金利の急激な低下を受け2014年度以降は減少傾向にあります。なお、2015年度は遺贈による高校の寄付金収入の大幅な増加、および白浜セミナーハウスの売却に伴う資産売却収入がありました。

支出では、教育研究経費の経常費（定常業務費＋新規業務費）に2009年度よりゼロシーリング設定を実施し、教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に諸経費の見直し・削減を実施してきました。しかしながら、2013年以降は「和泉キャンパス中長期保全改修」の実施により、年度により支出額の増減はあるものの2012年度と同等か、それを上回る水準で推移しています。また、管理経費支出についても、シーリングの設定（2010年度マイナス2%、2011年度以降ゼロ）を実施しましたが、2013年度以降は路線バスの増便などにより増加傾向にあります。加えて、2017年度は桃山学院教育大学の開設準備および寄付金支出等により増加しております。

施設関係支出および設備関係支出については、工事内容により年度による増減はあるものの、2013年度より和泉キャンパスを中心とした「和泉キャンパス中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業の継続実施に加え、2015年度からは「昭和町キャンパス中長期保全計画」が開始されたことにより増加の傾向にあります。さらに、2017年度はSAINT（教育・研究ネットワークシステム）更新や高校プール更衣室増改築工事、和泉キャンパスのチャペル天井耐震工事等により大きく増加しております。

連続事業活動収支計算書 (2012年度～2017年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228
		手数料	197,457	189,060	199,424	215,570	208,629	241,293
		寄付金	30,118	24,110	26,689	93,974	38,142	45,261
		経常費等補助金	1,168,590	1,334,421	1,393,965	1,401,103	1,471,570	1,489,328
		付随事業収入	92,248	75,655	75,386	78,175	77,097	69,885
		雑収入	382,852	593,730	350,633	368,636	383,667	419,325
	教育活動収入計	10,519,738	10,747,384	10,407,587	10,471,760	10,363,091	10,365,320	
	支出の部 事業活動	人件費	6,124,974	6,494,459	5,961,706	6,076,815	6,014,967	6,137,494
		(内、退職給与引当金繰入額)	(295,241)	(660,251)	(418,500)	(463,608)	(386,853)	(454,765)
		教育研究経費	2,954,296	3,209,750	3,071,192	4,052,822	3,047,263	3,127,781
		(内、減価償却額)	(784,062)	(801,300)	(838,666)	(1,881,158)	(947,199)	(845,578)
		管理経費	700,700	724,741	790,824	885,385	811,279	2,357,213
		(内、減価償却額)	(74,286)	(75,478)	(73,518)	(175,196)	(88,453)	(74,466)
		徴収不能額	0	0	0	0	196	1,074
教育活動支出計		9,779,969	10,428,950	9,823,723	11,015,023	9,873,704	11,623,562	
教育活動収支差額	739,768	318,435	583,865	△ 543,263	489,386	△ 1,258,242		
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	199,358	307,142	157,238	59,504	43,701	19,444
		その他の教育活動外収入	71	104	114	73	40	51
		教育活動外収入計	199,429	307,246	157,352	59,577	43,741	19,495
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	199,429	307,246	157,352	59,577	43,741	19,495		
経常収支差額	939,198	625,681	741,216	△ 483,686	533,128	△ 1,238,747		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	14,187	125,772	63,612	37,430	36,880	4,165,455
		特別収入計	14,187	125,772	63,612	37,430	36,880	4,165,455
	支出の部 事業活動	資産処分差額	4,421	18,324	30,630	224,680	130,506	20,309
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	4,421	18,324	30,630	224,680	130,506	20,309
特別収支差額	9,766	107,447	32,982	△ 187,250	△ 93,626	4,145,146		
基本金組入前当年度収支差額	948,964	733,128	774,198	△ 670,936	439,501	2,906,399		
基本金組入額合計	△ 1,903,714	△ 1,472,977	△ 695,063	△ 781,723	△ 109,936	△ 7,578,152		
当年度収支差額	△ 954,750	△ 739,850	79,135	△ 1,452,659	329,565	△ 4,671,753		
前年度繰越収支差額	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041		
基本金取崩額	0	0	77,451	101,159	21,321	3,000,000		
翌年度繰越収支差額	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,287		
(参考)								
事業活動収入計	10,733,354	11,180,402	10,628,551	10,568,767	10,443,712	14,550,270		
事業活動支出計	9,784,390	10,447,274	9,854,352	11,239,703	10,004,210	11,643,871		

注記 2012年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

収入では、資金収支同様、手数料が2017年度は桃山学院教育大学開学に伴い増加し、経常費等補助金は増加傾向にあります。2015年度に遺贈寄付による大幅な増加があった寄付金についても増加傾向となり、2017年度には設置者変更による桃山学院教育大学の開設により、その他の特別収入が大きく増加しています。しかしながら、収入の大半を占める学生生徒等納付金は大学における入学者数の抑制により減少傾向にあり、受取利息・配当金についても、低金利情勢のもとで2014年度以降は大幅な減少傾向にあります。

支出については、人件費が2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、退職金関係経費計上による総額での増減はあるものの、2013年度以降はほぼ横ばいで推移しています。教育研究経費および管理経費については、教学条件の維持・向上を図りつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少となりました。しかし、2013年度以降は、和泉キャンパス中長期改修の実施により、年度による支出額の増減はあるものの2012年と同等か、それを上回る水準で推移し、加えて2015年度における建物、構築物、車両の残存価額変更(取得価額の10%から残存価額0円までの償却に変更)による減価償却額の増加も相俟って、教育研究経費および管理経費は増加傾向にあります。なお、2017年度には桃山学院教育大学の開設準備費用の計上や寄付金の計上がありました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度以降はキャンパス整備事業計画に基づく第1号基本金および第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れにより、2011年度以前に比べ大幅な増加となっており、2017年度は設置者変更に係る第1号基本金の組入れにより、基本金組入額は大幅な増加となりました。

このように、2017年度は学生数の減による学生生徒等納付金の減少などがあったものの、設置者変更の影響により事業活動収入は前年度より41億656万円増加し、145億5,027万円となりました。一方、事業活動支出では既述の桃山学院教育大学の開設準備費用や寄付金により、事業活動支出は前年度より16億3,966万円増加し、116億4,387万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、29億640万円となり、前年度より24億6,690万円の増加となりました。(各々の科目に関する財務比率については、「財務比率の推移」を参照)

連続貸借対照表 (2012年度～2017年度)

【単位：千円】

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資 産 の 部						
固 定 資 産	75,204,451	76,063,263	76,633,391	75,481,937	74,746,204	78,818,799
有 形 固 定 資 産	48,944,844	48,884,007	48,540,644	46,975,584	46,196,342	50,865,529
土 地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,381,069	21,381,069	23,442,579
建 物	20,876,615	20,694,971	20,315,017	19,290,180	18,632,491	20,230,175
構 築 物	1,035,930	979,101	931,669	526,600	479,244	511,989
備 品 (教育研究用・管理用)	601,376	717,660	733,988	625,397	518,892	1,089,935
図 書	4,966,931	5,028,426	5,096,120	5,152,331	5,183,846	5,589,181
車 両	835	691	691	7	800	1,669
特 定 資 産	25,709,433	26,712,653	27,699,623	28,199,623	28,299,623	27,749,623
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	3,132,606	3,132,606	3,100,000	2,800,000	2,500,000	2,200,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,600,000	3,200,000	3,200,000	3,000,000	2,900,000	2,900,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	11,140,000	12,340,000	13,340,000	14,340,000	14,840,000	15,340,000
危 機 管 理 対 策 資 金 引 当 特 定 資 産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
将 来 構 想 資 金 引 当 特 定 資 産	4,334,017	3,534,017	3,034,017	2,534,017	2,534,017	4,784,017
施 設 設 備 等 準 備 引 当 特 定 資 産	9,810	13,030	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	550,174	466,603	393,125	306,730	250,239	203,647
長 期 貸 付 金	518,117	447,819	362,473	269,039	213,488	167,044
そ の 他 (施 設 利 用 権 他)	32,057	18,784	30,651	37,691	36,751	36,603
流 動 資 産	7,009,568	6,592,583	6,853,592	7,129,729	8,313,349	8,169,752
現 金 預 金	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744
未 収 入 金	286,251	576,804	392,142	359,763	325,718	397,283
短 期 貸 付 金	73,802	74,193	65,750	59,164	50,720	41,703
そ の 他 (前 払 金 他)	21,020	36,278	36,871	31,612	34,976	48,023
資 産 の 部 合 計	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,411,129	3,215,442	3,091,158	2,974,003	2,906,523	2,876,677
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
学 院 債 (発 行 予 定 含)	0	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	119,637	71,782	23,927	0	0	8,613
退 職 給 与 引 当 金	3,291,492	3,143,660	3,067,231	2,974,003	2,906,523	2,868,064
長 期 前 受 金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	1,987,269	1,891,655	2,072,878	1,985,652	2,061,517	3,113,963
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
短 期 学 院 債	0	0	0	0	0	0
未 払 金	298,345	229,338	244,657	226,488	177,996	1,096,634
前 受 金	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676
そ の 他 (預 り 金 関 係 他)	241,046	247,892	354,079	352,866	487,582	528,653
負 債 の 部 合 計	5,398,398	5,107,097	5,164,036	4,959,655	4,968,040	5,990,640
純 資 産 の 部						
基 本 金	72,482,702	73,955,680	74,573,292	75,253,856	75,342,471	79,920,623
第 1 号 基 本 金	68,568,130	69,041,107	69,126,113	69,306,677	69,408,943	76,987,095
第 2 号 基 本 金	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0
第 3 号 基 本 金	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
第 4 号 基 本 金	721,572	721,572	721,572	721,572	707,922	707,922
繰 越 収 支 差 額	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288
純 資 産 の 部 合 計	76,815,621	77,548,749	78,322,947	77,652,011	78,091,512	80,997,911
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため純資産構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるよう留保につとめており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、堅固な財政基盤の維持につとめております。

有形固定資産について、従来、建物、構築物、車両の残存価額を取得価額の10%としていましたが、中長期改修計画の策定にともない、経済的実態を勘案して残存価額を廃止し、備忘価額(1,000円)まで償却することとしたため、過年度に耐用年数の満了を迎えた資産について、2015年度に一括して減価償却を行いました。そのため、2015年度以降、従来に比べ有形固定資産が大幅に減少しています。なお、2015年度の土地の減少は白浜セミナーハウスの売却によるものです。

また、2017年度は設置者変更により、土地、建物、構築物、備品および図書について大きく増加しています。

基本金は、2012年度より「キャンパス整備計画」に基づき、計画的に第2号基本金への組入れを実施し、2015年度の組入れにより計画額である30億円の組入れを完了しましたが、2017年度に計画変更に伴い全額を取り崩しています。一方で、2017年度に前述のとおり設置者変更による桃山学院教育大学の開設により、第1号基本金が大きく増加しています。設置者変更による基本金の組入れや有形固定資産の残存価額の廃止に伴う多額の減価償却等により、繰越収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。

また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産の留保額の関係で、固定資産構成比率は高い値を示しています。(財務比率関係については、「財務比率の推移」を参照)

財務比率の推移

・事業活動収支計算書関係財務比率

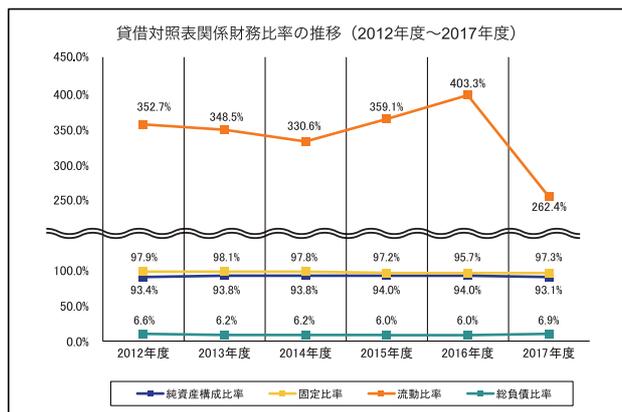
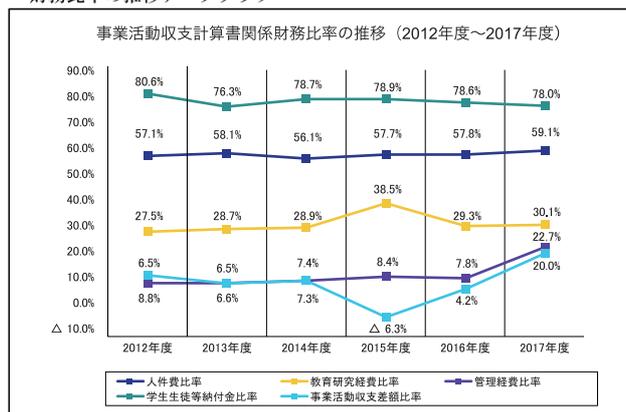
比率	算式	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	57.1%	58.1%	56.1%	57.7%	57.8%	59.1%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	70.8%	76.1%	71.3%	73.1%	73.5%	75.8%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	27.5%	28.7%	28.9%	38.5%	29.3%	30.1%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.5%	6.5%	7.4%	8.4%	7.8%	22.7%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	110.8%	107.6%	99.2%	114.8%	96.8%	167.0%
7 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.6%	76.3%	78.7%	78.9%	78.6%	78.0%
8 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	0.3%	0.5%	0.3%	0.9%	0.4%	28.5%
9 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	11.0%	12.7%	13.6%	13.6%	14.4%	10.6%
10 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	17.7%	13.2%	6.5%	7.4%	1.1%	52.1%
11 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	8.8%	6.6%	7.3%	△ 6.3%	4.2%	20.0%
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.8%	8.4%	9.3%	18.7%	10.5%	7.9%
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	8.8%	5.7%	7.0%	△ 4.6%	5.1%	△ 11.9%
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	7.0%	3.0%	5.6%	△ 5.2%	4.7%	△ 12.1%

・貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.5%	92.0%	91.8%	91.4%	90.0%	90.6%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.5%	8.0%	8.2%	8.6%	10.0%	9.4%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	4.1%	3.9%	3.7%	3.6%	3.5%	3.3%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	2.4%	2.3%	2.5%	2.4%	2.5%	3.6%
5 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	93.4%	93.8%	93.8%	94.0%	94.0%	93.1%
6 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	5.3%	4.3%	4.5%	2.9%	3.3%	1.2%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	97.9%	98.1%	97.8%	97.2%	95.7%	97.3%
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	↓	93.7%	94.2%	94.1%	93.6%	92.3%	94.0%
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	352.7%	348.5%	330.6%	359.1%	403.3%	262.4%
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.6%	6.2%	6.2%	6.0%	6.0%	6.9%
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	7.0%	6.6%	6.6%	6.4%	6.4%	7.4%
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	457.8%	417.5%	431.4%	474.9%	566.1%	516.1%
13 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	109.4%	101.8%	104.3%	100.9%	99.8%	101.1%
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	46.5%	47.2%	48.3%	52.2%	54.1%	54.5%
16 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	↑	3.2	3.1	3.4	3.1	3.1	2.9
17 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	124.0%	119.3%	120.3%	114.3%	115.7%	113.6%

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない
 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券 「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

・財務比率の推移データグラフ



法人の概要

■ 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

○ 自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致する普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

○ 「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St. Andrew) にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大な生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME (セクイミニ メ)」(「我に従え」というラテン語)は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

○ 聖公会とは…

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備えた英国聖公会 (Church of England) を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8,500万人の信徒を有する組織で、カンタベリー大主教 (現在のカンタベリー大主教は、ジャスティン・ウェルビー大主教で第105代) を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

その他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院はよく知られており、また、多くの社会福祉法人や幼稚園・認定こども園等もあり、日本社会に貢献しています。

■ 沿革

1884年	英国聖公会宣教会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区川口)に一小学校 (Boys' School) 創設	1995年	大学および学院事務局、和泉キャンパスに全面移転
1890年	高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転。翌1月新校舎開校式)	1997年	大学・大阪本町オフィス開設
1895年	桃山学院と改称	1998年	社会学部社会福祉学科設置(増設)/経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
1896年	桃山学校と改称	1999年	文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置/経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置/聖マーガレット館竣工
1902年	中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	2000年	社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
1912年	現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2001年	高校・国際コース設置(男女共学)/聖アンデレ館(高校棟)竣工
1947年	新制桃山中学校発足	2002年	聖トマス館竣工/法学部法律学科開設/経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
1948年	財団法人桃山学院と改称/新制桃山高等学校発足	2003年	社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2006年	経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース開設/文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に変更/大学・中之島サテライトキャンパス開設
1951年	学校法人桃山学院認可	2007年	聖マルコ館(中学校棟)竣工
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)/開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Geoffrey Francis Fisher)臨席	2008年	文学部を国際教養学部へ改組/桃山学院中学校開校(昭和町キャンパス)
1962年	桃山学院英語学校開校(1983年閉校)/大学学歌制定	2009年	聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工/和泉キャンパス記念体育館(ダビデ・ジム)竣工/昭和町キャンパス学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
1964年	学院創立80周年記念式典	2010年	司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
1966年	社会学部社会学科設置/登美丘学舎竣工	2011年	高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に共学化)
1969年	大学開学10周年記念式典	2012年	文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
1971年	登美丘キャンパス(現堺市東区西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施	2014年	大学・梅田サテライト開設
1972年	高校交換留学制度(EI)発足	2015年	国際教養学部国際教養学科を国際教養学部英語・国際文化学科に変更/大学・白浜セミナーハウス閉所
1973年	経営学部経営学科設置/桃山学院短期大学開学(1990年開学)	2016年	大学・介護福祉実習棟竣工、中高・プール棟竣工
1974年	学院創立90周年記念式典	2017年	プール学院大学の設置者を本学院に変更する申請が認可
1979年	大学開学20周年記念式典		
1984年	学院創立100周年記念式典/大学開学25周年		
1987年	高校・英数コース設置/大学チャペル地割式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席		
1989年	文学部英語英米文学科・国際文化学科設置		
1990年	聖教主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業		
1993年	文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置/経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置		

■ 設置学校・学部学科等名称・入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2017年5月1日現在)

区 分	課程・学科の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校		120	360	128	366
桃山学院高等学校	全日制普通科	760	2,280	635	2,106

区 分	学部・学科等の名称	入学定員	編入入学定員	収容定員	入学者数	編入入学者数	在籍者数
桃山学院大学	国際教養学部 英語・国際文化学科	270	40	1,160	304	3	1,202
	社会学部 社会学科	250	20	1,040	287	2	1,123
	社会学部 社会福祉学科	100	0	400	103	1	418
	法学部 法律学科	200	0	800	231	0	894
	経済学部 経済学科	350	20	1,440	374	0	1,589
	経営学部 経営学科	280	0	1,120	334	3	1,282
	計	1,450	80	5,960	1,633	9	6,508
	交換留学生	—	—	—	—	—	52

区 分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院大学 大学院	文学研究科 比較文化学専攻	10	20	0	3
	社会学研究科 応用社会学専攻	10	20	3	10
	経済学研究科 応用経済学専攻	10	20	2	17
	経営学研究科 経営学専攻	10	20	7	13
	計	40	80	12	43
	交換留学生	—	—	—	3
	研究生	—	—	—	3
桃山学院大学 大学院	文学研究科 比較文化学専攻	4	12	0	1
	社会学研究科 応用社会学専攻	3	9	1	3
	経済学研究科 応用経済学専攻	3	9	0	2
	経営学研究科 経営学専攻	3	9	3	4
	計	13	39	4	10
	交換留学生	—	—	—	0
	研究生	—	—	—	0

■ 校地・校舎の概要

(1)校地等所在地(2017年5月1日現在)

【学院本部】

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)

【桃山学院大学・大学院】

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)

【桃山学院中学校高等学校】

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64(昭和町キャンパス)

(2)校地・校舎面積(2017年5月1日現在)

名 称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334.00	86,136.84
松尾寺グラウンド	35,384.00	719.91
昭和町キャンパス	26,395.00	36,462.93
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	219,367.00	123,319.68

■ 学費・諸納付金 (2017年度)

	項 目	金 額
桃山学院中学校 ^(※1)	入 学 金	200,000円 入学年度のみ
	授 業 料	620,000円 年額
桃山学院高等学校 ^(※2)	入 学 金	200,000円 入学年度のみ
	授 業 料	620,000円 年額
桃山学院大学 ^(※3)	入 学 金	230,000円 入学年度のみ
	授 業 料	729,000円 年額
	施 設 費	300,000円 年額
桃山学院大学 大学院 ^(※4・5)	入 学 金	300,000円 入学年度のみ
	授 業 料	525,000円 年額
	施 設 費	200,000円 年額

- ※1 その他徴収費として、PTA会費、生徒会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。
 ※2 その他徴収費として、PTA会費、自治会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。
 ※3 その他納付金として、教育後援会会費、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。
 ※4 文学研究科(現職教員のみ対象)は単位制学費の選択が可能です。
 ※5 その他納付金として、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

■ 役員・評議員等 (2018年3月31日現在)

(1)役員(定員 理事:14名以上18名以内、監事:3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、専務理事1名、常務理事7名)

監事 3名

- ・理事長 出 田 善 藏
- ・学院長 磯 晴 久

(2)評議員(定員 36名以上42名以内)

評議員 42名 (うち、理事兼任12名)

■ 教職員 (2017年5月1日現在)

(1)教員数

桃山学院大学	教 授	准教授	講 師	計	契約教員	兼任講師	チャプレン
国際教養学部	19	7	1	27			
社会学部	14	21	1	36			
法学部	12	7	0	19	12	281	1
経済学部	15	16	4	35			
経営学部	18	5	5	28			
計	78	56	11	145	12	281	1

桃山学院中学校高等学校	教 諭	常勤講師	計	兼任講師
人 数	79 ^{(※1)(※2)}	25	104	75

- ※1 チャプレン1名を含む
 ※2 英語科特別教員1名を含む

(2)職員数

所 管	専 任	特定業務	契 約	派 遣	パートアルバイト	実習助手	計
学院本部	30 ^(※1)	4	8	4	3	0	49
桃山学院大学	78	1	20	18	31	2	150
桃山学院中学校高等学校	8	0	2	2	3	2	17
計	116	5	30	24	37	4	216

※1: 出向者1名を含む

2017年度 寄付金実績報告

2017年度は、皆様からの温かいご支援により、総額 53,032 千円のご寄付がありました。本学院の寄付金募集活動に対して、皆様の深いご理解とご協力に感謝し、厚く御礼申し上げます。

ご支援いただきました寄付金につきましては、ご指定いただいた目的に応じて活用させていただきました。

引き続き、本学院の生徒・学生支援および教育研究環境整備のために、寄付金募集活動を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

2017年度寄付金受け入れ状況について

本学院では、ご支援をお考えの皆様のご意向に沿えるよう、多様な形で寄付を受け入れております。

以下のとおり、2017年度の実績をご報告いたします。

(1) 一般寄付

種 別	件数	金額(円)
桃山学院 大学教育振興資金	166	9,557,000
桃山学院 高等学校教育振興資金		
桃山学院 中学校教育振興資金		

(3) 現物寄付

種 別	件数	金額(円)
同窓会、PTA、教育後援会、個人・企業等からの現物寄付	8	3,879,629
設置者変更にもなう現物寄付	1	4,096,339,848

(2) 特別寄付

種 別	件数	金額(円)
桃山学院教育大学開設寄付金	48	39,596,103
桃山学院「世界の市民」養成支援寄付金		
桃山学院 スポーツ振興寄付金		
桃山学院 文化芸術振興寄付金		
桃山学院 熊本地震復興支援活動寄付金		
その他の用途特定寄付金		

<小計> 件数:222 金額: 53,032,732円

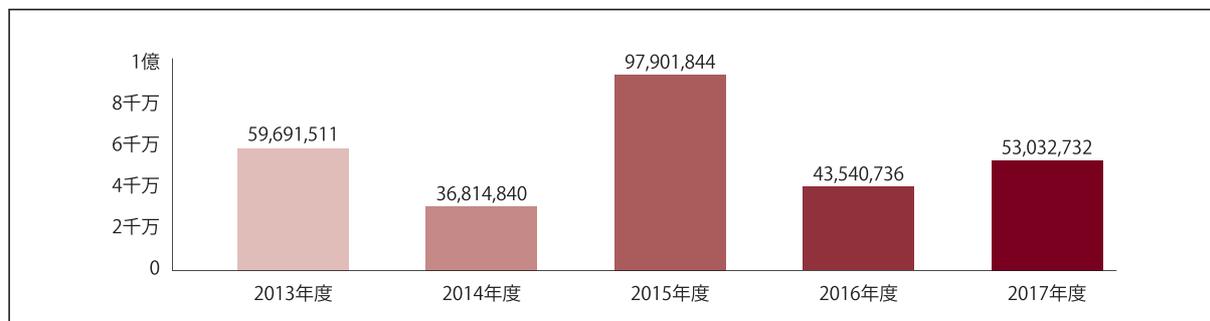
※設置者変更にもなう現物寄付を除く。

<合計> 件数:223 金額:4,149,372,580円

※日本私立学校振興・共済事業団による受配者指定寄付金4件(21,400,000円)を含む。

寄付金受け入れ状況の推移 (2013年度～2017年度)

【単位：円】



※2017年度は設置者変更にもなう現物寄付を除く。

寄付金の活用方法について

(1) 一般寄付

教育振興資金（桃山学院大学、桃山学院高等学校、桃山学院中学校）

本学院各学校における施設の整備や既存校舎改修等の教育研究環境整備等への資金として活用させていただきました。



(2) 特別寄付

桃山学院教育大学開設寄付金

教育研究に使用する校舎等の改修整備費等の大学開設に必要な初年度経常経費として活用させていただきます。



<2018年度桃山学院教育大学入試結果>

桃山学院教育大学としてはじめて迎える新入生の入試状況は、以下のとおりとなりました。

入学定員	志願者数	受験者数
175名	1,662名	1,611名
合格者数	倍率	入学者数
634名	2.5	186名

桃山学院「世界の市民」養成支援寄付金

本学院各学校の特色である体験教育等のうち、ご指定いただきました以下のプログラムへの資金として活用させていただきました。

<桃山学院大学>

- ・「国際ワークキャンプ」(インドネシア) 活動費

国際ワークキャンプは、桃山学院創立100周年・大学開学25周年記念事業の一環として1987年以来実施している「アジアの人々の協働から学ぶ」プログラムです。2017年度は、8月21日(月)～9月7日(木)の18日間、17名の学生が参加しました。11月19日(日)には、報告会を開催し、現地で行ったワーク、日本語プログラム、日本食プログラム、エヴァリュエーションについて報告を行いました。

- ・BSP (Beginning Step Program) 活動費



桃山学院 スポーツ振興寄付金

広くスポーツ振興に寄与することを目的とし、ご指定いただきました以下の体育会クラブの強化費等への資金として活用させていただきました(一部は今後執行予定)。

<桃山学院大学>

アメリカンフットボール部、剣道部、ゴルフ部、サッカー部、ハンドボール部、ボクシング部



桃山学院 文化芸術振興寄付金

広く文化や芸術の振興に寄与することを目的とし、ご指定いただきました以下の文化(サークル連合)クラブの活動資金として活用させていただきました。

<桃山学院大学>

茶道部

<桃山学院中学校>

理科研究部



桃山学院 熊本地震復興支援活動寄付金

本学院各学校の生徒・学生による被災地における復興支援活動への資金として活用させていただきました。



<桃山学院大学>

8月1日(火)から8月31日(木)にかけて、のべ25名の学生が参加しました。阿蘇YMCAボランティアセンターを拠点に、子ども達とのキャンプ活動、子ども達が楽しめるイベントの企画運営を中心に、ごみの搬出作業、プール清掃、農作業等のボランティア活動に従事しました。9月22日(金)には振り返り学習会を行い、参加学生が活動の成果や反省点、これからできることについて共有しました。

<桃山学院中学校高等学校>

被災地ボランティア活動(P.7参照)



学校法人桃山学院

Momoyama Gakuin

■ 桃山学院大学

国際教養学部／英語・国際文化学科
社会学部／社会学科、社会福祉学科
法学部／法律学科
経済学部／経済学科
経営学部／経営学科、ビジネスデザイン学科 (2019年4月開設予定)

■ 桃山学院大学大学院

文学研究科 (博士前期・後期課程)
社会学研究科 (博士前期・後期課程)
経済学研究科 (博士前期・後期課程)
経営学研究科 (博士前期・後期課程)

■ 桃山学院教育大学

教育学部／教育学科〈小学校教育コース、幼児保育コース、健康・スポーツ教育コース〉

■ 桃山学院高等学校

S英数コース、英数コース、文理コース、国際コース、中高一貫コース

■ 桃山学院中学校

選抜コース、進学コース

和泉キャンパス (学院本部・桃山学院大学)

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

TEL 0725-54-3131 (代)

<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/> (法人)

<http://www.andrew.ac.jp/> (桃山学院大学)

堺キャンパス (桃山学院教育大学) (2018年4月開設)

〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚台 4-5-1

TEL 072-288-6655 (代)

<http://www.andrew-edu.ac.jp/>

昭和町キャンパス (桃山学院中学校高等学校)

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64

TEL 06-6621-1181 (代)

<http://www.momoyamagakuin-h.ed.jp/>